

子育て支援

問 本市の子育て支援策の将来計画 展望は。

答 本市の現状について、平成十八年の十八歳未満の人口は六千六百十九人に對し、今年四月の同人口は六千三百二人で、二年間で三百七十七人減少しています。特に、年齢が低くなるほど少なくはなっています。

このような状況から、市の総合計画では少子化対策について優先的に取り組むべきリーディングプランとして位置づけており、今後とも健康・福祉・教育等各分野による横断的な取り組みにより、効果的な施策を推進したいと考えています。

問 現在設置されている子育て支援対策委員会の構成は。また、委員会では検討された将来計画は。

答 子育て支援対策委員会は、委員長に福祉課長、副委員長に企画課長、委員に総務、財政、健康管理、産業振興、学校教育、生涯学習課の各課長で構成されています。



▲旧米倉分校校舎の有効的な利活用

問 旧米倉分校校舎の利活用について、米倉分校は小

委員会で、乳幼児医療費の小学生への二分の一助成の拡大、妊婦健診の公費負担の拡大、公立保育所の延長保育、放課後児童クラブの全校開設など、鋭意検討しているところですが、

学三年生までを対象にした学校であったことから、その規模等から考えれば子育て支援に最適な施設ではないか。また、利活用の案はあるか。

答 旧米倉分校校舎の利活用については、現在、企画課が中心となり、関係各課と検討会議を開催しています。また、庁内全課に対して、活用策の事業計画の提案を求めたところで、この結果、親子交流の

場、地域の高齢者憩いの場、障害者の放課後児童クラブとして運営団体への貸付けなど、福祉面での利活用について提案がありました。

問 県では、乳幼児医療費助成について十二月一日を

は十月一日に実施することになっている。十月一日に前倒し実施、自己負担額ゼロ、所得制限なしとした理由は。

答 昨年十月に通院に係る助成対象年齢を三歳までと拡大したところですが、その後、さらに検討を重ね、通院に係る助成対象年齢についても就学前までとすることを早期に実施したいと考えています。

自己負担額については、本市では従来から自己負担金を徴収しておらず、自己負担金の徴収を実施することは、対象年齢では拡大・前進する一方で新たな負担を強いることは適切でないと考え、これまでと同様としました。

で、大幅に超える方はほとんどない見込まれるため、対象年齢の子どもを持つ方すべての子育てを支援するということから、引き続き設けたいとしました。

問 県内で小学生以上に対応も医療費助成を行っている市町村はありますか。

答 県内市町村の状況は、浦安市が入通院ともに中学三年生まで、袖ヶ浦市・成田市、横芝光町が入通院ともに小学六年生まで、いすみ市が通院は小学四年生まで、入院は小学六年生まで、君津市が入通院ともに小学三年生まで、八千代市が通院は就学前まで、入院は小学三年生まで、習志野市、市原市、御宿町、大多喜町が通院は就学前まで、入院が小学六年生まで、市川市が入通院ともに小学一年生まで医療費の助成を行っています。

問 遊休農地及び耕作放棄地対策として、都市生活経験者やサラリーマン退職者等の初心者でも農業を始められ、努力によって農作物の出荷・販売まで手掛けられるような農業塾を検討しています。

答 平成十四年度から飯塚地区に市が市民農園を設置し、農業者以外の方々が野菜や花などを栽培して自然と触れ合うと

少子化対策

問 本市では、死亡者数より出生者数が少なく、また、転出者数よりも転入者数が少ない。少子化対策を人口増減のバランスを逆転させるための施策として位置づけ、若い人が「子育てしやすい匠理市に住む」と判断してくれるまちづくりをしていくことが大事ではないか。

答 平成二十年度を初年度とした市の総合計画では、本市が優先的に取り組むべきリーディングプランの一つとして子育て応援プランを定め、健康・医療・福祉・教育、産業分野などあらゆる分野と連携しながら、子育て支援を総合的に効果的に推進するとともに、子育て支援策の総合調整を図るため、子育て支援

ともに、地域の活性化と農地保全を基本とした交流の場として利用されており、今後とも利用促進に努めたいと考えています。また、遊休農地の活用対策の一つとして利用できるものとも考えています。

問 農業塾については、名称は異なりませんが、今年度中にふれあいパーク八日市場有限公司が中心となり、市と関係機関が連

対策委員会を設置したところですが、

答 少子化がもたらす影響は、地域のにぎわいの喪失や社会保険費の増加、教育環境などいろいろな分野への影響が考えられることから、今後とも総合計画に掲げられた子育て支援のための施策を積極的に推進していきたいと考えています。

問 結婚相談所等について、旭市など行政が取り組みを始めているところがあると聞かれますが、どのようなことが行われているか、また、その成果は。

答 旭市では、「出会いコンシェルジュ事業」として、相談員をコンシェルジュとして委嘱し、会員登録した男女の出会う場を創出する事業を実施しているところですが、

聞いています。具体的には、コンシェルジュの立会いのもとでパーティなどを開催し、男女が親しくなるようにサポートしているようです。



本市としては、事業の成果を具体的な数値で把握していませんが、何組かがカップルになった実績もあるとのことですが、

しかし、旭市の担当者によると、登録会員数の確保等さまざまな問題もあり、今後の課題となっているところで、

携を取りながら、農業について学びたい方の募集に着手する予定になっています。また、農作業を通じて、健康の増進や生きがいを見つけ、野菜などを生産・販売できる喜びを体験することにより、農家の担い手拡充及び育成モデルとして研究していきたいと考えています。



▲農業への理解を目的とした市民農園